

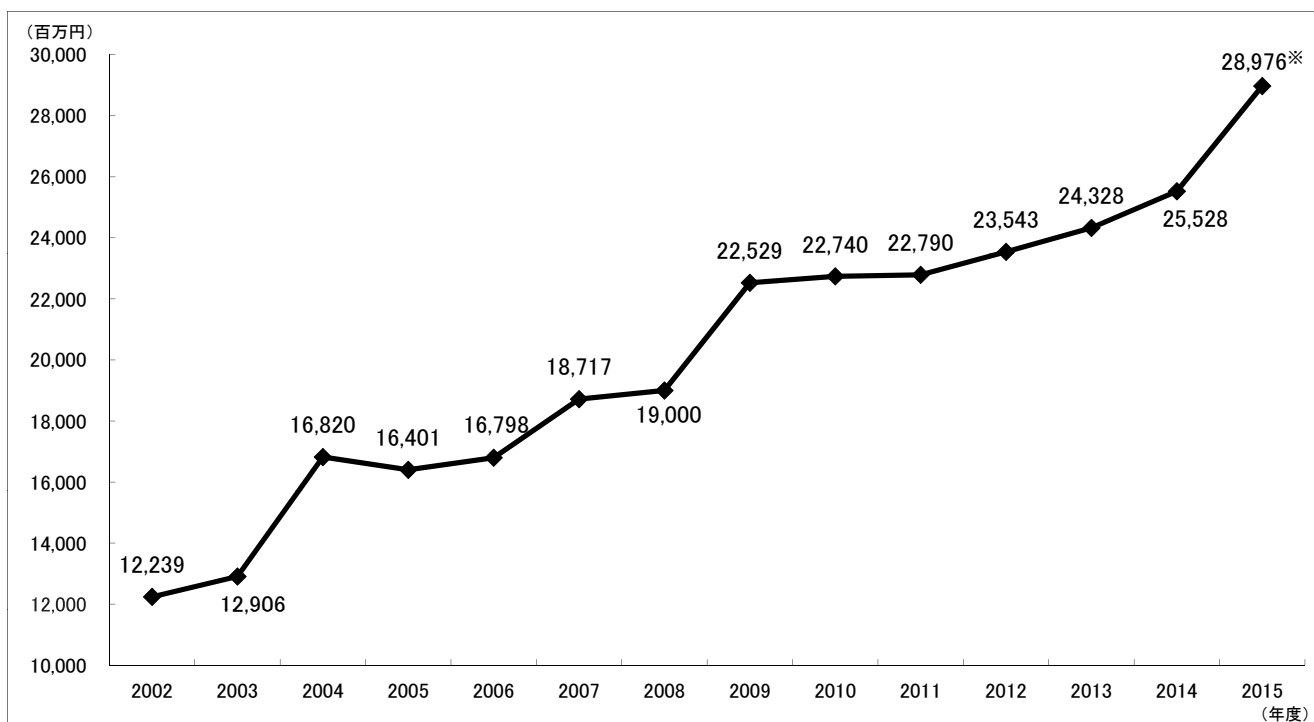
1 わが国のスポーツ予算

1-1 わが国のスポーツ予算の推移

現在、わが国におけるスポーツ予算は文部科学省によってそのほとんどが所管されている。2013年度以前は厚生労働省で所管されていた障害者スポーツに関する予算も2014年度から文部科学省に移管されるなど、予算・権限の一元化が進んでいる。ただし、地域でのスポーツ・レクリエーション教室や障害者スポーツ大会の開催経費を一部補助する地域生活支援事業は厚生労働省、国有林野において野外スポーツに適した森林を「レクリエーションの森」に選定し施設の整備を行う事業は農林水産省、運動公園を含む都市公園の整備事業は国土交通省が所管しており、完全に集約されているわけではない。これら文部科学省以外の省庁が所管する予算も含めて広義のスポーツ関連予算といえるが、本研究では文部科学省が所管し、同省スポーツ・青少年局が発表している予算を「スポーツ予算」と定義した。

スポーツ予算の推移を示したものが図1である。2002年度の122億3,900万円から増加を続けており、2007年度に187億1,700万円を計上して以降、毎年度過去最高額を更新している。2015年度は289億7,600万円（政府予算案）となっており、2002年度と比較すると2倍以上に増加している。

図1 文部科学省スポーツ予算の推移



※政府予算案

文部科学省資料（2002～2015）より作成

1-2 スポーツ予算の詳細

図1に示したとおり、スポーツ予算は2007年度以降年々増加しており、過去最高額を更新し続けている。しかし、スポーツ予算全体における各事業の詳細な金額について、一覧化された資料はほとんど存在しない。文部科学省がウェブサイトで発表するスポーツ予算（2014年度）をみると、「主要事項」として「戦略的スポーツ国際貢献事業」（11億4,470万8,000円）から「中学校武道場の整備促進」（46億412万5,000円）まで20の事業が掲載されている（表1）。これら事業の予算を合計すると、165億4,269万5,000円となり、予定額の255億2,784万9,000円とは90億円程度の差異がある。注釈に『事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない』とあり、スポーツ予算の全容を把握できる資料とはなっていない。そこで本研究では、2012年度から2014年度まで3年分のスポーツ予算について、公開資料等から詳細の把握を行い、表2にその内訳を示した。スポーツ予算を構成する項目をAからKの12に分類し、項目名は文部科学省「一般会計歳出予算各目明細書」または「歳出概算要求額明細表」に記載がある名称を用いた。以下、それぞれの項目について述べる。なお、特に断りがない場合は2014年度の予算を示している。

A 子どもの体力の向上に必要な経費（11億3,360万5,000円）

「子どもの体力の向上の推進」に関する事業と「運動部活動等の活性化」に関する事業の2つに大別される。「子どもの体力の向上の推進」では、全国の小学5年生と中学2年生を悉皆で調査する「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（3億546万4,000円）、地域のさまざまな機関がコンソーシアムを設置し、地域の人的資源を活用しながら学校における体力向上の取り組みを実施する「地域を活用した学校丸ごと子供の体力向上推進事業」（1億120万3,000円）などが計上されている。

「運動部活動等の活性化」では、地域の武道指導者の活用方策のあり方について実践研究や指導に関する教材の作成・配布などを行う「武道等指導連携推進事業」（1億9,185万1,000円）、地域のスポーツ指導者の効果的な活用方法を図るとともに研修会の開催を実施するなどの事業を行う「運動部活動指導の工夫・改善支援事業」（3億163万円）、全国中学校体育大会と全国高等学校総合体育大会の開催経費を補助する「中学校・高等学校スポーツ活動振興事業」（6,550万6,000円：全国中学校体育大会に1,750万円、全国高等学校総合体育大会に4,800万6,000円）などが計上されている。

B 生涯スポーツ社会の実現に必要な経費（22億3,578万1,000円）

「生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備の推進」に関する事業として11億6,840万4,000円が計上されている。これに加えて「日本障がい者スポーツ協会補助」10億1,237万7,000円および「全国障害者スポーツ大会開催事業」5,500万円が2014年度から計上されており、これらは厚生労働省から移管された事業である。「生涯スポ

ーツ社会の実現に向けた環境整備の推進」に関する事業として予算額が大きいのは「日本体育協会補助」の5億349万5,000円である。内訳は、主にスポーツ指導者の養成を行う事業である「民間スポーツ振興費補助金」が4億9,758万9,000円、ASEAN（東南アジア諸国連合）や東アジア諸国の青少年スポーツ指導員の研修を行う「政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金」が590万6,000円となっている。

また、総合型地域スポーツクラブに関する事業もこの経費に含まれている。2012年度まで計上されていた「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」（1億3,667万6,000円：2012年度）は2013年度以降、予算化されていない。同時期に開始した「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」は5億8,159万8,000円（2012年度）、5億8,886万6,000円（2013年度）と6億円弱の規模で推移していたが、2014年度には2億5,646万2,000円と半減した。

このほか、障害者スポーツに関する調査や実践研究を行う「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業」（1億396万7,000円）や高齢者が日常で手軽に取り組める運動・スポーツプログラムの実施などを行う「高齢者の体力づくり支援事業」（7,952万8,000円）といった対象者を絞った事業、「スポーツ庁の在り方に関する調査研究事業」（996万6,000円）や「スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究」（4,967万6,000円）といった調査研究事業も実施されている。

C 国際競技力の向上に必要な経費（105億1,165万4,000円）

「競技力向上方策の充実」「ドーピング防止活動の推進」「国民体育大会開催事業（地方スポーツ振興費補助）」「日本オリンピック委員会補助」「日本武道館補助」の5つに大別される。「国際競技力の向上に必要な経費」の105億1,165万4,000円のうち、「競技力向上方策の充実」が70億6,444万5,000円を占めているが、その中でも「メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業」が28億3,406万9,000円と4割以上を占め、最も予算額が大きい。この事業は2012年度は「マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト」（27億4,647万2,000円）、2013年度は「マルチサポートによるトップアスリートの支援」（22億9,952万2,000円）と名称を少しずつ変えながら、近年20億円を超える規模で推移している。マルチサポート事業のほか、「次世代アスリート特別強化推進事業」（3億9,409万9,000円）、「女性アスリートの育成・支援プロジェクト」（4億1,273万6,000円）、「2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト」（13億6,948万8,000円）といった年齢や性別を絞った事業、「国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業」（7,172万5,000円）や「戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業」（3億4,967万7,000円）といった国際関連事業、「2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業」（1,467万2,000円）や「パラリンピックに向けた強化・研究活動拠点に関する調査研究」（2,243万5,000円）といった国際競技大会に関する事業などが予算化されている。

「ドーピング防止活動の推進」には、3億8,015万1,000円の予算が計上されている。公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構への委託事業である「ドーピング防止活動推進事業」（2億1,068万4,000円）と、世界ドーピング防止機構関連経費として1億6,946万7,000円が存在する。

「国民体育大会開催事業（地方スポーツ振興費補助）」では、国民体育大会を実施する都道府県に運営費の一部を補助しており、夏季大会に3億8,000万円、冬季大会に3,180万7,000円が計上されている。

「日本オリンピック委員会補助」では、公益財団法人日本オリンピック委員会に加盟する競技団体への強化費補助や国際競技大会への派遣事業に対する補助事業として25億9,331万6,000円が計上されている。

「日本武道館補助」では、公益財団法人日本武道館が実施する指導者講習会や国際交流、古武道保存事業などに対する補助事業として6,193万5,000円が計上されている。

D 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費（52億7,480万4,000円）

「独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金」として52億7,480万4,000円が計上されている。国立競技場や国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンターの運営などに支出されている。

E 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費（6億8,287万5,000円）

「独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金」または「独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金」として、6億8,287万5,000円が計上されている。国立競技場や国立スポーツ科学センターの整備に必要な工事費や事務費、不動産購入費などに支出されている。

F 公立文教施設整備費（55億7,540万円）

義務教育諸学校等の施設整備費に対して国が交付金を拠出する制度である学校施設環境改善交付金の内数として「公立中学校武道場の整備」「社会体育施設耐震化事業」および「社会体育施設整備費補助金」がある。「公立中学校武道場の整備」は、中学校学習指導要領において必修となった武道の安全で円滑な実施のため、公立中学校の武道場の新改築に対して国庫補助（補助率3分の1。2013年度までは2分の1）を行う事業であり、45億3,400万円が計上されている。前述の「独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金」を除けば、単体の事業としてはスポーツ予算の中で最も額が大きい。「社会体育施設耐震化事業」は、公立社会体育施設について、利用者の安全確保および災害時の避難所としての役割に鑑み、耐震化事業に対して都道府県および市区町村教育委員会へ国庫補助（補助率3分の1）を行う事業である。2013年度から10億640万円が計上されている。

G 学習指導要領等の編集改訂等（1,246万 1,000円）

「学習指導要領の編集改訂」および「学習指導要領等趣旨徹底」の2つに大別される。「学習指導要領の編集改訂」では、体育・保健について、実技指導資料の作成に対して738万 3,000円が計上されている。「学習指導要領等趣旨徹底」では、体育・保健について、「全国学校体育研究大会」（209万 3,000円）、「新教育課程説明会」（203万 5,000円）、「全国各教科等担当指導主事連絡協議会（体育部会）」（95万円）の3事業に合計507万 8,000円が計上されている。

H 文部科学省本省事務処理（567万 3,000円）

「主催事業実施状況調査等の実施」における「国内及び国際スポーツ大会の開催等」に567万 3,000円が計上されている。

I 審議会等事務費（559万 1,000円）

「中央教育審議会」における「スポーツ・青少年分科会」に559万 1,000円が計上されている。内訳として「第一部会」に252万 4,000円、「第二部会」に241万 6,000円、「総会」に65万 1,000円となっている。

J 私立学校振興費（9,000万 5,000円）

「私立学校の振興に必要な経費」における「私立学校体育等諸施設整備費補助」として「私立学校施設整備費補助金（中・高等学校武道場）」に7,012万 5,000円、「私立学校施設整備費補助金（水泳プール等）」に1,988万円が計上されている。

以上のAからJを合計したものが「スポーツ予算」となる。合計額をみると、2012年度は235億 4,269万 3,000円、2013年度は243億 2,784万 9,000円、2014年度は255億 2,784万 9,000円となっており、年々増加している。中でも「国際競技力の向上に必要な経費」の増加額が大きく、2012年度から27億円以上増加している。また、2013年度から予算化された「社会体育施設耐震化事業」（10億 4,140万円）の影響も大きい。一方で「子どもの体力の向上に必要な経費」は2012年度が11億 2,468万円、2014年度が11億 3,360万 5,000円とほとんど変化がない。「生涯スポーツ社会の実現に必要な経費」は2012年度が15億 1,896万円、2014年度が22億 3,578万 1,000円であり、7億円程度の増額となっている。ただし、これは2014年度から「日本障がい者スポーツ協会補助」および「全国障害者スポーツ大会開催事業」の合計10億 6,737万 7,000円が厚生労働省から移管されたためであり、これらを除くと2012年度よりも減額となっている。

表1 平成26(2014)年度スポーツ予算(案)主要事項

平成26年度予算(案)主要事項				
事項	前年度 予算額	平成26年度 予定額	比較増 △減額	事項
	千円	千円	千円	
ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現				
スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興	24,327,849	25,527,849	1,200,000	<p>1. 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催支援等</p> <p>(1)2020スポーツ戦略プラン【新規】 2,514,196 (0)</p> <p>①戦略的スポーツ国際貢献事業 1,144,708 (0)</p> <p>②2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト 1,369,488 (0)</p> <p>(2)パラリンピックに向けた強化・研究活動拠点に関する調査研究【新規】 22,435 (0)</p> <p>2. スポーツ基本計画の推進</p> <p>～国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備等～</p> <p>(1)メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業【新規】 2,834,069 (0)</p> <p>(2)日本オリンピック委員会補助【拡充】 2,593,316 (2,588,214)</p> <p>(3)ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業【拡充】 658,559 (589,837)</p> <p>(4)スポーツを行う者を暴力等から守る第三者相談・調査事業【新規】 36,502 (0)</p> <p>～ライフステージに応じたスポーツ活動の推進～</p> <p>(1)コーチング・イノベーション推進事業【新規】 30,751 (0)</p> <p>(2)スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究【新規】 49,676 (0)</p> <p>(3)障害者のスポーツ参加における安全確保に関する調査研究【新規】 12,026 (0)</p> <p>(4)健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業【拡充】 103,967 (72,932)</p> <p>(5)地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト 256,462 (588,866)</p> <p>(6)社会体育施設耐震化事業 1,006,400 (1,006,400)</p> <p>(7)日本障害者スポーツ協会補助 《厚生労働省から移管》 1,012,377 (0)</p> <p>(8)全国障害者スポーツ大会開催事業 《厚生労働省から移管》 55,000 (0)</p> <p>～学校と地域における子供のスポーツ機会の充実～</p> <p>(1)運動部活動指導の工夫・改善支援事業【新規】 301,630 (0)</p> <p>(2)幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業【新規】 65,037 (0)</p> <p>(3)全国体力・運動能力、運動習慣等調査 305,464 (302,276)</p> <p>(4)体育活動における課題対策推進事業【拡充】 80,703 (15,817)</p> <p>(5)中学校武道場の整備促進 4,604,125 (4,604,125)</p>
合 計	24,327,849	25,527,849	1,200,000	

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

文部科学省資料(2014)

表2 文部科学省スポーツ予算の詳細(2012~2014年度)

(千円)

施策名	2012年度	2013年度	2014年度
A 子どもの体力の向上に必要な経費	1,124,680	1,384,931	1,133,605
子どもの体力の向上の推進	509,328	708,872	471,704
子どもの体力向上に向けた調査研究	97,436	0	0
全国体力・運動能力、運動習慣等調査	89,089	302,276	305,464
子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発事業	8,347	0	0
地域を活用した学校丸ごと子供の体力向上推進事業	0	304,281	101,203
幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業	0	0	65,037
幼児期の運動促進に関する普及啓発事業	107,748	102,315	0
子どもの体力向上啓発事業	205,918	0	0
子どもの体力向上支援事業	98,226	0	0
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」に基づく子どもの体力向上支援事業	61,213	0	0
おやこ元気アップ事業	37,013	0	0
運動部活動等の活性化	615,352	676,059	661,901
武道等指導推進事業	250,028	302,082	191,851
体育・保健体育のデジタル教材の作成	32,937	22,294	22,211
体育活動における課題対策推進事業	0	15,817	80,703
運動部活動指導の工夫・改善支援事業	0	0	301,630
運動部活動地域連携再構築事業	269,063	271,930	0
中学校・高等学校スポーツ活動振興事業	63,324	63,936	65,506
全国中学校体育大会補助金	17,240	17,360	17,500
全国高等学校総合体育大会補助金	46,084	46,576	48,006
B 生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	1,518,960	1,432,646	2,235,781
生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備の推進	1,518,960	1,432,646	1,168,404
地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト	581,598	588,866	256,462
健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業	71,316	72,932	103,967
高齢者の体力づくり支援事業	96,961	80,308	79,528
スポーツ庁の在り方に関する調査研究事業	10,064	9,657	9,966
スポーツ政策の戦略的立案基盤の強化	12,968	12,141	8,169
スポーツ施設の有効活用・安全管理推進事業	5,358	5,170	4,982
スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業	0	124,700	72,841
スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究	0	0	49,676
コーチング・イノベーション推進事業	0	0	30,751
障害者のスポーツ参加における安全確保に関する調査研究	0	0	12,026
総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	136,676	0	0
広域スポーツセンター機能強化事業	44,591	0	0
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進のための調査研究	19,253	0	0
生涯スポーツ振興事業	38,375	37,072	36,541
スポーツテストの普及奨励経費	12,169	11,747	11,738
生涯スポーツ全国会議の開催	7,811	7,755	7,567
委託事業選定・評価委員会等	5,810	5,790	5,595
生涯スポーツ功労者等の表彰	5,458	5,431	5,431
体力づくり国民運動事務費	3,855	3,611	3,496
指導者養成研修会の開催等	2,750	2,738	2,714
全国広域スポーツセンター連絡協議会の開催	522	0	0
日本体育協会補助	501,800	501,800	503,495
民間スポーツ振興費等補助金	495,894	495,894	497,589
政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	5,906	5,906	5,906
日本障がい者スポーツ協会補助	0	0	1,012,377
全国障害者スポーツ大会開催事業	0	0	55,000

施策名	2012年度	2013年度	2014年度
C 国際競技力の向上に必要な経費	7,757,950	7,909,333	10,511,654
競技力向上方策の充実	4,420,261	4,523,807	7,064,445
ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業	559,000	589,837	658,559
次世代アスリート特別強化推進事業	394,226	394,226	394,099
競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業	102,334	104,885	71,725
国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業	49,584	62,684	62,314
スポーツ仲裁活動推進事業	21,226	21,058	20,867
競技力向上支援体制の充実	14,998	14,576	16,956
2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業	14,672	14,672	14,672
トップアスリートの強化・研究活動拠点の機能強化に向けた調査研究	0	22,166	21,736
国連ジュニアスポーツリーダー研修事業	0	15,722	15,722
メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業	0	0	2,834,069
2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト	0	0	1,369,488
スポーツアカデミー形成支援事業	0	0	595,031
女性アスリートの育成・支援プロジェクト	0	0	412,736
戦略的二国間スポーツ国際貢献事業	0	0	349,677
国際アンチ・ドーピング強化支援事業	0	0	200,000
パラリンピックに向けた強化・研究活動拠点に関する調査研究	0	0	22,435
競技団体のガバナンス強化支援事業	0	0	4,359
メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業	467,795	467,191	0
大学スポーツ研究活動資源活用事業	49,954	49,954	0
マルチサポートによるトップアスリートの支援	0	2,299,522	0
女性アスリートの育成・支援	0	467,314	0
マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト	2,746,472	0	0
ドーピング防止活動の推進	325,261	359,679	380,151
ドーピング防止活動推進事業	180,753	211,025	210,684
世界ドーピング防止機構拠出金	121,727	123,230	145,772
世界ドーピング防止機構等関係経費	22,781	25,424	23,695
国民体育大会開催事業(地方スポーツ振興費補助)	381,807	381,807	411,807
夏季大会	350,000	350,000	380,000
冬季大会(スキー)	19,241	19,241	19,241
冬季大会(スケート、アイスホッケー)	12,566	12,566	12,566
日本オリンピック委員会補助	2,588,214	2,588,214	2,593,316
選手強化事業	2,530,152	2,357,562	2,396,662
国際交流事業	58,062	230,652	196,654
日本武道館補助	42,407	55,826	61,935
武道指導者講習会	23,109	36,528	42,637
青少年武道錬成大会	9,890	9,890	9,890
武道国際交流事業	8,853	8,853	8,853
古武道保存事業	555	555	555
スポーツ振興費(A+B+C)	10,401,590	10,726,910	13,881,040

施策名	2012年度	2013年度	2014年度
D 独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)運営費	5,493,695	6,999,208	5,274,804
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	5,493,695	6,999,208	5,274,804
独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	5,493,695	6,999,208	5,274,804
E 独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)施設整備費	2,963,352	912,088	682,875
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	2,565,482	912,088	0
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	2,565,482	912,088	0
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	397,870	0	682,875
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	397,870	0	682,875
F 公立文教施設整備費	4,569,000	5,575,400	5,575,400
公立文教施設整備に必要な経費	4,569,000	5,575,400	5,575,400
学校施設環境改善交付金	4,569,000	5,575,400	5,575,400
公立中学校武道場の整備	4,534,000	4,534,000	4,534,000
社会体育施設耐震化事業	0	1,006,400	1,006,400
社会体育施設整備費補助金	35,000	35,000	35,000
G 学習指導要領等の編集改訂等	12,911	12,688	12,461
学習指導要領の編集改訂	7,696	7,550	7,383
体育・保健	7,696	7,550	7,383
新学習指導要領に対応した実技指導資料の作成	7,696	7,550	7,383
学習指導要領等趣旨徹底	5,215	5,138	5,078
新教育課程説明会等	5,215	5,138	5,078
体育・保健	5,215	5,138	5,078
全国学校体育研究大会	2,143	2,118	2,093
新教育課程説明会	2,098	2,056	2,035
全国各教科等担当指導主事連絡協議会(体育部会)	974	964	950
H 文部科学本省事務処理	5,055	4,731	5,673
主催事業実施状況調査等の実施	5,055	4,731	5,673
国内及び国際スポーツ大会の開催等	5,055	4,731	5,673
I 審議会等事務費	7,085	6,819	5,591
中央教育審議会	7,085	6,819	5,591
スポーツ・青少年分科会	7,085	6,819	5,591
第一部会	3,214	3,091	2,524
第二部会	3,076	2,959	2,416
総会	795	769	651
J 私立学校振興費	90,005	90,005	90,005
私立学校の振興に必要な経費	90,005	90,005	90,005
私立学校体育等諸施設整備費補助	90,005	90,005	90,005
私立学校施設整備費補助金(中・高等学校武道場)	70,125	70,125	70,125
私立学校施設整備費補助金(水泳プール等)	19,880	19,880	19,880
スポーツ予算(A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	23,542,693	24,327,849	25,527,849